

令和4年度 定期監査（財務監査）・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
IT戦略課	<p>ITリテラシーの確立のために、ITパスポートの資格取得や、より高度な資格取得にチャレンジしてほしい。資格取得に際し、受講料や試験料などの費用面をサポートするよう職員課と連携し、人材育成に努められたい。</p>	<p>現在、IT戦略課の職員については、管理職を含めてITパスポートや情報処理技術者向けのIT関連資格を取得している者が多くいます。今後もさらに高度なIT関連資格の取得を目指し、啓発に努めていきます。</p> <p>また、全庁的に職員のITリテラシー向上を図るためにも、IT関連資格の取得費用のサポートについて、「古河市職員自主研修資格取得助成要項」に適用できるように、職員課と協議します。</p>
職員課	<p>DX化対応のため、職員の人材育成が喫緊の課題である。職員を対象とした研修の受講や、近隣自治体等と連携して共同体での人材確保を検討してはどうか。</p>	<p>各研修機関のDX研修など、DX化対応に必要な研修の受講により人材の育成を進めます。</p> <p>また、近隣自治体等との連携による人材確保については、先進事例を参考に検討していきます。</p>
契約検査課・財政課	<p>契約業務において、担当課の徴取する参考見積は入札等の基礎にもなるため、予算編成の段階から内容を精査・検討することを各担当課に十分に指導されたい。</p>	<p>契約業務において、取引の実例価格を調べるため、参考見積を徴取することは重要であり、また、予算編成時において、毎年度、各担当課に示す予算編成要領の中で、見積書の徴取の件についてはふれておりますが、今後も予算編成及び発注準備の段階から、見積価格が適正かどうか明細書を精査するよう周知徹底を図ります。</p>
財政課・会計課・IT戦略課	<p>インターネットネットバンキングの仕組みの統一化、パスワード管理などセキュリティに関わるルール作りについて、会計課・IT戦略課と連携し、決定しておくべきではないか。</p> <p>また、団体等の会計事務を受託している場合、銀行データと会計データを連携して、会計処理の自動化を含め合理化すべきではないか。</p>	<p>古河市の電子会計化については、今後、インターネットバンキングの導入及び、セキュリティの確保等の検討をします。</p> <p>また、団体等の会計を担当課が行っている準公金については、すでにインターネットバンキングを一部導入しているものもありますが、古河市情報セキュリティポリシーを遵守した上で対応しています。</p>
市民協働課	<p>区長等手当の源泉税の徴収方法について至急検討されたい。</p>	<p>令和5年度から、古河市は従来の区長等手当を、自治会・行政区に代表者活動分として算出し、交付金で支出します。</p> <p>古河市は自治会・行政区に対し、必要となる所要の手続き等を行うよう、今後開催される各種会議で説明を行います。</p>

令和4年度 定期監査（財務監査）・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
市民総合窓口課・会計課	<p>パスポート発給等に係る派遣職員の印紙類販売業務について、手数料と人件費との関係を対比し、市で販売する必要性等を会計課と連携し検討すべきである。</p>	<p>古河庁舎での収入印紙及び茨城県収入証紙の販売業務につきましては、古河庁舎周辺の売りさばき所が閉店したことから、パスポート申請者の利便性の確保のために実施するようになった経緯があります。パスポートの交付場所であることに加え、古河法務局証明サービスセンターもあることから、パスポート及び登記事項証明書等の円滑な申請交付のために必要なサービスであると考えています。</p> <p>また、パスポート発給等に係る派遣職員の経費につきましては、古河市がパスポートに関する事務を行う上で必要なコストであると考えています。</p>
環境課	<p>ごみ処理手数料の領収書が任意様式であるが、古河市会計規則の様式にすべきではないか。</p>	<p>古河クリーンセンターのごみ処理手数料の領収書に関しては、台貫システムからの印字処理を行っており任意の様式となっています。今後、令和5年10月1日から導入となるインボイス制度にあわせ、現在の領収書をインボイスに対応した領収書(適格請求書)に変更し、古河クリーンセンター管理運営規則に様式として定めることを検討します。</p>
子ども福祉課	<p>令和4年10月1日のデータでは、公立保育所の入所児童数が定員数に満たない。少子化等の状況を考慮し、公立保育所として特色を持った保育方針や、配置数等についても検討されたい。</p>	<p>古河市公立保育所運営ビジョンに基づく運営を行い、引き続き児童の受入れのために、保育士の確保に努めます。</p>
子育て包括支援課	<p>金融機関に入金する際も手数料が生じる場合がある。利用料を児童発達支援センターの窓口で支払う際には、スマートフォンを利用したバーコード決済を採用できないか。</p>	<p>現在、市税や介護保険料等の支払いでは、スマートフォンを利用したバーコード決済を採用していますが、窓口での手数料等の支払いについては現金払いのみとなっています。</p> <p>センター窓口でのスマートフォン決済の採用にあたっては、端末機の初期設定費用や決済業者への手数料が生じるため、今後、費用対効果の検証を行い、検討していきます。</p>
商工観光課	<p>起業支援として、創業後も経営相談等できる場を設けてはどうか。 合同企業説明会において、年々参加者の減少がみられる。PRの仕方や開催の方法を検証すべきではないか。</p>	<p>古河市内で創業を促進するため、令和5年度に専門の講師を派遣し創業支援・創業継承セミナーを2回予定しています。</p> <p>また、合同企業説明会については令和5年4月15日に開催予定ですが、年々参加者の減少がみられる状況でありますので、PRの仕方や開催の方法を検証しながら今後実行委員会で検討します。</p>

令和4年度 定期監査（財務監査）・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
教育総務課・生涯学習課	<p>P T A等を廃止している自治体もあると聞いている。子ども会等も含め、役員のなり手不足等を考慮すると、各団体のあり方を時代とともに変えていく必要があるのではないかと。</p>	<p>令和5年度から「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」が市内すべての小中学校に設置されます。学校・家庭・地域が力を合わせて学校の運営等に関する協議を行う場ですので、P T Aや子ども会の課題などがあれば、そこで協議する予定です。</p> <p>P T Aや子ども会など、各団体のあり方は、その地域や学校の実情によって異なりますので、古河市P T A連絡協議会や古河市子ども会連合会からも情報を収集していきます。</p>
学校教育施設課	<p>平成28年度に備品台帳を整備したところであるが、その後の管理状況の検証が十分だとは言えない。改めて現地調査をするなどして状況確認をお願いしたい。</p>	<p>令和5年1月24日付けで学校に対し、備品台帳の管理状況を確認するための調査を依頼しました。</p> <p>今後、当該調査の結果を基に管理状況を確認し、必要があれば是正するなど、適正な台帳管理を実施します。</p>
指導課	<p>円安や諸外国における人件費の上昇などの影響で、国外からの労働者が減少している中、長期的に優秀な人材を確保するため、A L T採用の仕組みを検討されたい。</p>	<p>令和6年度に公募型プロポーザル方式によるA L T派遣業者の選定を行う予定ですが、その際にはA L Tの待遇や人材確保のための取組を評価項目に取り入れることで、優秀な人材の確保に努めます。</p>
生涯学習課	<p>市民大学の参加者数、コスト等を検証し、来年度以降の事業に反映させるべきではないかと。</p>	<p>平成28年度に開校して7年が経過した市民大学の運営について、令和5年度に市民大学運営委員会の調査及び検討を仰ぎ、カリキュラム内容のほかコスト等についても検証を行い、古河市民大学の方向性を検討していきます。</p>